

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

【英訳名】 IJT Technology Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 理志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03-5715-2681

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 コーポレートリレーション推進本部長 井上 重久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03-5715-2681

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 コーポレートリレーション推進本部長 井上 重久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	120,123	131,712	160,620
経常利益 (百万円)	7,022	7,301	8,602
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,625	5,046	5,676
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,174	4,739	5,655
純資産額 (百万円)	71,045	75,510	71,526
総資産額 (百万円)	118,308	121,901	119,964
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	96.90	105.73	118.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	57.2	55.1

回次	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.94	37.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のトラック市場におきましては、国内の総需要は堅調に推移するとともに、海外では中近東で政情不安による低迷があるものの、アジア新興国で需要は増加しました。また、建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動による油圧ショベルの需要減少がありました。一方で、海外では中近東、アフリカ地域を除く、主に中国で公共投資を背景に需要が増加したものの、足元では減速感が見られました。

このような情勢下、当第3四半期連結累計期間の売上高は131,712百万円と前年同期に比べ11,588百万円(9.6%)の増収、営業利益は6,497百万円と前年同期に比べ43百万円(0.7%)の増益、経常利益は7,301百万円と前年同期に比べ279百万円(4.0%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては5,046百万円と前年同期に比べ421百万円(9.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,937百万円増加し、121,901百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,966百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,047百万円減少し、46,390百万円となりました。これは主に、支払債務が1,387百万円増加した一方で、借入金が2,382百万円、賞与引当金が978百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,984百万円増加し、75,510百万円となりました。これは主に利益剰余金が4,318百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は920百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

完全子会社3社との吸収合併

当社は、平成30年11月30日開催の取締役会において、平成31年4月1日を効力発生日として、当社が当社の完全子会社である株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社(以下、これら3社を「子会社3社」と総称します。)を吸収合併する合併契約書を締結することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

なお、本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、子会社3社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認決議を経ずに合併を行います。

(1) 合併の目的

当社は、傘下に三つの異なる技術分野(鑄造・鍛造・機械加工)を持つ自動車部品製造を主たる事業とする子会社3社を擁する純粋持株会社として、平成25年10月に株式移転により設立されました。以後5年以上が経過しましたが、昨今の自動車業界の急激な環境変化に対応するために、会社の意思決定をより迅速にし、当社グループの経営資源の有効活用と経営の効率化を図り、経営基盤をより強固にする必要があるとの認識に基づき、当社及び子会社3社が合併により1つの組織体となり、持株会社体制から事業会社体制に移行することが最良の施策であると判断いたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、子会社3社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

当社は子会社3社の全株式を保有しているため、本吸収合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

(4) 合併の効力発生日

平成31年4月1日

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日において、子会社3社の一切の資産、負債および権利義務を引き継ぎます。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

本吸収合併に伴い、当社の商号は株式会社I J T Tに変更いたします。

所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期については、変更ありません。

(7) 業績に与える影響

本吸収合併は、当社の完全子会社との合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,154,282	49,154,282	東京証券取引所 (市場第二部)	当社の単元株式数は、 100株とする。
計	49,154,282	49,154,282	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	49,154,282	—	5,500	—	1,375

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,355,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 272,800	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,453,700	474,537	同上
単元未満株式	普通株式 72,482	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	49,154,282	—	—
総株主の議決権	—	474,537	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,540株（議決権の数55個）含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、自己株式2株及び相互保有株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) I J Tテクノロジーホールディングス(株)	東京都港区港南一丁目8番27号	1,355,300	—	1,355,300	2.76
(相互保有株式) (株)富士商会	東京都大田区蒲田本町2丁目33番2号	267,600	5,200	272,800	0.55
計	—	1,622,900	5,200	1,628,100	3.31

- (注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	アイメタルテクノロジー協力企業持株会	茨城県土浦市北神立町4番2

- 2 (株)富士商会の「他人名義所有株式数」は、同社の持分に相当する株数を、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」から除外されるべき株数として、百株未満を切り上げて表示しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,148	14,906
受取手形及び売掛金	※ 23,771	※ 25,737
たな卸資産	8,625	9,532
その他	2,042	2,118
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	49,585	52,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,482	15,738
機械装置及び運搬具（純額）	25,341	23,992
土地	15,488	16,304
建設仮勘定	2,798	2,984
その他（純額）	1,752	1,560
有形固定資産合計	60,863	60,581
無形固定資産	700	662
投資その他の資産		
その他	9,367	8,831
貸倒引当金	△552	△466
投資その他の資産合計	8,815	8,365
固定資産合計	70,378	69,609
資産合計	119,964	121,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 16,019	※ 16,453
電子記録債務	8,556	9,509
短期借入金	2,861	2,374
未払法人税等	1,164	568
賞与引当金	1,999	1,020
その他	※ 8,003	※ 8,797
流動負債合計	38,604	38,723
固定負債		
長期借入金	3,175	1,280
再評価に係る繰延税金負債	821	763
環境対策引当金	94	93
退職給付に係る負債	4,196	4,282
その他	1,545	1,247
固定負債合計	9,833	7,667
負債合計	48,438	46,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	37,952	42,271
自己株式	△430	△430
株主資本合計	65,560	69,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	115
土地再評価差額金	1,576	1,444
為替換算調整勘定	△973	△1,383
退職給付に係る調整累計額	△368	△306
その他の包括利益累計額合計	497	△130
非支配株主持分	5,467	5,761
純資産合計	71,526	75,510
負債純資産合計	119,964	121,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	120,123	131,712
売上原価	106,848	117,867
売上総利益	13,275	13,844
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,551	1,734
給料及び手当	2,386	2,488
賞与引当金繰入額	133	138
退職給付費用	98	94
その他	2,651	2,891
販売費及び一般管理費合計	6,821	7,347
営業利益	6,453	6,497
営業外収益		
受取利息	21	57
受取配当金	85	86
スクラップ売却益	212	314
持分法による投資利益	299	297
その他	116	201
営業外収益合計	736	957
営業外費用		
支払利息	79	55
シンジケートローン手数料	27	41
その他	60	58
営業外費用合計	167	154
経常利益	7,022	7,301
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除売却損	136	219
減損損失	262	—
その他	—	2
特別損失合計	398	222
税金等調整前四半期純利益	6,624	7,078
法人税等	1,673	1,687
四半期純利益	4,950	5,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	325	344
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,625	5,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,950	5,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	△143
土地再評価差額金	△108	△132
為替換算調整勘定	181	△51
退職給付に係る調整額	83	63
持分法適用会社に対する持分相当額	△78	△387
その他の包括利益合計	223	△650
四半期包括利益	5,174	4,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,833	4,418
非支配株主に係る四半期包括利益	340	321

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	58百万円	73百万円
支払手形	731 "	665 "
その他(設備関係支払手形)	63 "	67 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	5,699百万円	5,555百万円
のれんの償却費	71 "	71 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	238	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	334	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	430	9.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	430	9.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	96円90銭	105円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,625	5,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,625	5,046
普通株式の期中平均株式数(株)	47,731,362	47,730,851

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

第6期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 430百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 9円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

IJTテクノロジーホールディングス株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 沼 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているIJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、IJTテクノロジーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【会社名】	IJTテクノロジーホールディングス株式会社
【英訳名】	IJT Technology Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 理志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 原田理志は、当社の第6期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。